

新旧対照表

改正後	改正前																																
<div>税関様式 C 第 5640 号－ 1</div> <div>輸 出 （ 積 戻 し ） 差 止 申 立 書</div> <div>整理 No</div> <div>—</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>函館、東京、横浜、名古屋、大阪、 神戸、門司、長崎、沖縄地区 税関長 殿</div> <div>※ 申立人 【公表】 住所</div> <div>氏名（名称及び代表者の氏名） 印 (署名) (連絡先) 担当者</div> <div>電話（F A X）番号</div> <div>関税法第 6 9 条の 4 第 1 項（同法第 7 5 条において準用する場合を含む。）の規定により、下記のとおり、輸出（積戻し）差止申立てをします。</div> <div>記</div> <div>1. 輸出差止申立てに係る権利の内容【公表】</div> <table><tr><td>※ 権利の種類</td><td><input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権 <input type="checkbox"/> 育成者権</td></tr><tr><td>※ 登録番号及び 登録年月日 (権利発生年月日)</td><td>第 号 年 月 日 ( 年 月 日)</td></tr><tr><td>※ 権利の存続期間</td><td>平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日</td></tr><tr><td>※ 権利の範囲 (商標権の場合には指 定商品名及び登録商 標を記載)</td><td></td></tr><tr><td>※ 原権利者</td><td>住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)</td></tr><tr><td rowspan="2">※ 専用実施権者、専用 使用権者又は専用利用 権者</td><td>住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)</td></tr><tr><td>(権利設定範囲)</td></tr><tr><td rowspan="2">※ 通常実施権者、通常 使用権者又は通常利用 権者</td><td>住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)</td></tr><tr><td>(許諾の範囲)</td></tr></table>	※ 権利の種類	<input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権 <input type="checkbox"/> 育成者権	※ 登録番号及び 登録年月日 (権利発生年月日)	第 号 年 月 日 ( 年 月 日)	※ 権利の存続期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	※ 権利の範囲 (商標権の場合には指 定商品名及び登録商 標を記載)		※ 原権利者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)	※ 専用実施権者、専用 使用権者又は専用利用 権者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)	(権利設定範囲)	※ 通常実施権者、通常 使用権者又は通常利用 権者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)	(許諾の範囲)	<div>税関様式 C 第 5640 号－ 1</div> <div>輸 出 （ 積 戻 し ） 差 止 申 立 書</div> <div>整理 No</div> <div>—</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>函館、東京、横浜、名古屋、大阪、 神戸、門司、長崎、沖縄地区 税関長 殿</div> <div>※ 申立人 【公表】 住所</div> <div>氏名（名称及び代表者の氏名） 印 (署名) (連絡先) 担当者</div> <div>電話（F A X）番号</div> <div>関税法第 6 9 条の 4 第 1 項（同法第 7 5 条において準用する場合を含む。）の規定により、下記のとおり、輸出（積戻し）差止申立てをします。</div> <div>記</div> <div>2. 輸出差止申立てに係る権利の内容【公表】</div> <table><tr><td>※ 権利の種類</td><td><input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 育成者権</td></tr><tr><td>※ 登録番号及び 登録年月日 (権利発生年月日)</td><td>第 号 年 月 日 ( 年 月 日)</td></tr><tr><td>※ 権利の存続期間</td><td>平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日</td></tr><tr><td>※ 権利の範囲 (商標権の場合には指 定商品名及び登録商 標を記載)</td><td></td></tr><tr><td>※ 原権利者</td><td>住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)</td></tr><tr><td rowspan="2">※ 専用実施権者、専用 使用権者又は専用利用 権者</td><td>住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)</td></tr><tr><td>(権利設定範囲)</td></tr><tr><td rowspan="2">※ 通常実施権者、通常 使用権者又は通常利用 権者</td><td>住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)</td></tr><tr><td>(許諾の範囲)</td></tr></table>	※ 権利の種類	<input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 育成者権	※ 登録番号及び 登録年月日 (権利発生年月日)	第 号 年 月 日 ( 年 月 日)	※ 権利の存続期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	※ 権利の範囲 (商標権の場合には指 定商品名及び登録商 標を記載)		※ 原権利者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)	※ 専用実施権者、専用 使用権者又は専用利用 権者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)	(権利設定範囲)	※ 通常実施権者、通常 使用権者又は通常利用 権者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)	(許諾の範囲)
※ 権利の種類	<input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権 <input type="checkbox"/> 育成者権																																
※ 登録番号及び 登録年月日 (権利発生年月日)	第 号 年 月 日 ( 年 月 日)																																
※ 権利の存続期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日																																
※ 権利の範囲 (商標権の場合には指 定商品名及び登録商 標を記載)																																	
※ 原権利者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)																																
※ 専用実施権者、専用 使用権者又は専用利用 権者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)																																
	(権利設定範囲)																																
※ 通常実施権者、通常 使用権者又は通常利用 権者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)																																
	(許諾の範囲)																																
※ 権利の種類	<input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 育成者権																																
※ 登録番号及び 登録年月日 (権利発生年月日)	第 号 年 月 日 ( 年 月 日)																																
※ 権利の存続期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日																																
※ 権利の範囲 (商標権の場合には指 定商品名及び登録商 標を記載)																																	
※ 原権利者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)																																
※ 専用実施権者、専用 使用権者又は専用利用 権者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)																																
	(権利設定範囲)																																
※ 通常実施権者、通常 使用権者又は通常利用 権者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)																																
	(許諾の範囲)																																

新旧対照表

改正後	改正前																
税関様式 C 第 5640 号－2	税関様式 C 第 5640 号－2																
2. 輸出差止申立てを行う侵害すると認める物品の品名等【公表】	2. 輸出差止申立てを行う侵害すると認める物品の品名等【公表】																
<table><tr><td>※ 品 名</td><td></td></tr><tr><td>輸出統計品目番号（9桁）</td><td></td></tr></table>	※ 品 名		輸出統計品目番号（9桁）		<table><tr><td>※ 品 名</td><td></td></tr><tr><td>輸出統計品目番号（9桁）</td><td></td></tr></table>	※ 品 名		輸出統計品目番号（9桁）									
※ 品 名																	
輸出統計品目番号（9桁）																	
※ 品 名																	
輸出統計品目番号（9桁）																	
3. 侵害物品と認める理由【公表】	3. 侵害物品と認める理由及び識別ポイント【公表の可否：□可、□否】																
※	※ ☆																
4. 識別ポイント【公表の可否：□可、□否】																	
※ ☆																	
5. 輸出差止申立てが効力を有する期間として希望する期間【公表】	4. 輸出差止申立てが効力を有する期間として希望する期間【公表】																
※ 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで	※ 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで																
6. その他参考となるべき事項	5. その他参考となるべき事項																
(1) 侵害すると認める物品の輸出に関する参考事項【非公表】	(1) 侵害すると認める物品の輸出に関する参考事項【非公表】																
<table><tr><td>予想される輸出者</td><td>住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）</td></tr><tr><td>その他特定又は 想定される事項</td><td>仕向人 仕向国 その他</td></tr></table>	予想される輸出者	住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）	その他特定又は 想定される事項	仕向人 仕向国 その他	<table><tr><td>予想される輸出者</td><td>住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）</td></tr><tr><td>その他特定又は 想定される事項</td><td>仕向人 仕向国 その他</td></tr></table>	予想される輸出者	住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）	その他特定又は 想定される事項	仕向人 仕向国 その他								
予想される輸出者	住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）																
その他特定又は 想定される事項	仕向人 仕向国 その他																
予想される輸出者	住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）																
その他特定又は 想定される事項	仕向人 仕向国 その他																
(2) その他の参考事項 ☆【公表の可否：□可、□否】（適宜、参考資料等を添付する。） a. 輸出差止申立てに係る権利の内容について訴訟等で争いがある場合には、その争いの内容 b. その他	(2) その他の参考事項 ☆【公表の可否：□可、□否】（適宜、参考資料等を添付する。） a. 輸出差止申立てに係る権利の内容について訴訟等で争いがある場合には、その争いの内容 b. その他																
7. 添付資料等☆	6. 添付資料等☆																
<table><tr><td>区 分</td><td>部 数</td></tr><tr><td>※ □ 権利の登録原簿の謄本及び公報 ※ □ 上記謄本等の写し 【公表】</td><td>1 部 部</td></tr><tr><td>※ □ 侵害すると認める物品と確認できる資料等 （真正商品及び輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品のサンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】</td><td>部</td></tr><tr><td>□ 輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品について、権利侵害を証する裁判所の判決書若しくは仮処分決定通知書 【公表】</td><td>部</td></tr></table>	区 分	部 数	※ □ 権利の登録原簿の謄本及び公報 ※ □ 上記謄本等の写し 【公表】	1 部 部	※ □ 侵害すると認める物品と確認できる資料等 （真正商品及び輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品のサンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】	部	□ 輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品について、権利侵害を証する裁判所の判決書若しくは仮処分決定通知書 【公表】	部	<table><tr><td>区 分</td><td>部 数</td></tr><tr><td>※ □ 権利の登録原簿の謄本及び公報 ※ □ 上記謄本等の写し 【公表】</td><td>1 部 部</td></tr><tr><td>※ □ 侵害すると認める物品と確認できる資料等 （真正商品及び輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品のサンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】</td><td>部</td></tr><tr><td>□ 輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品について、権利侵害を証する裁判所の判決書若しくは仮処分決定通知書 【公表】</td><td>部</td></tr></table>	区 分	部 数	※ □ 権利の登録原簿の謄本及び公報 ※ □ 上記謄本等の写し 【公表】	1 部 部	※ □ 侵害すると認める物品と確認できる資料等 （真正商品及び輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品のサンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】	部	□ 輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品について、権利侵害を証する裁判所の判決書若しくは仮処分決定通知書 【公表】	部
区 分	部 数																
※ □ 権利の登録原簿の謄本及び公報 ※ □ 上記謄本等の写し 【公表】	1 部 部																
※ □ 侵害すると認める物品と確認できる資料等 （真正商品及び輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品のサンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】	部																
□ 輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品について、権利侵害を証する裁判所の判決書若しくは仮処分決定通知書 【公表】	部																
区 分	部 数																
※ □ 権利の登録原簿の謄本及び公報 ※ □ 上記謄本等の写し 【公表】	1 部 部																
※ □ 侵害すると認める物品と確認できる資料等 （真正商品及び輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品のサンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】	部																
□ 輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品について、権利侵害を証する裁判所の判決書若しくは仮処分決定通知書 【公表】	部																

新旧対照表

改正後	改正前								
<div>税関様式 C 第 5640 号－ 3</div> <table><tr><td><div><div><input type="checkbox"/> 弁護士等が作成した輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品に関する鑑定書等</div><div>【公表】</div></div></td><td>部</td></tr><tr><td><div><div><input type="checkbox"/> その他の資料 (権利者が権利侵害を行う者に対して発した警告書又は新聞等に注意喚起を行った広告等の写し等)</div><div>【公表の可否：□可、□否】</div></div></td><td>部</td></tr></table> <div><div>(注) 1. ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出して下さい。 2. この申立書はできる限り具体的かつ詳細に記載して下さい (記載事項が多い場合は別紙)。 3. 本申立書の各項目の内容は、輸出者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表されます。 (1) 【公表】項目 原則として公表されます。ただし、侵害と認める理由については、利害関係者から開示の要請がある場合には開示しますが、営業秘密等の利害関係者に開示することにより自己の利益が害されたと認められる事項については、非公表とすることができます。 (2) 【非公表】項目 公表されません。ただし、申立てを受け付けた場合は、原則として、予想される輸出者等に対しその旨を連絡します。 (3) 【公表の可否】項目 申立人の意思により取り扱われますので、公表して差し支えない場合には「可」に、公表することに支障のある場合には「否」に✔チェックをして下さい。 4. 「輸出差止申立てが効力を有する期間として希望する期間」は、 2 年以内の期間を記載して下さい。 5. ☆印の付されている欄の資料等については、認定手続において侵害事実を確認するため必要に応じ輸出者等を開示することがあります。 6. 申立人欄には、住所及び氏名を記載の上、押印又は署名のいずれかを選択することができます (法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表者の氏名を記載の上、法人又は代表者の 押印若しくは代表者の署名のいずれかを選択)。 7. 本申立てが受理された後、申立ての内容に変更が生じた場合には、書面 (任意の様式) により提出して下さい。</div><div>(規格 A4)</div></div>	<div><div><input type="checkbox"/> 弁護士等が作成した輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品に関する鑑定書等</div><div>【公表】</div></div>	部	<div><div><input type="checkbox"/> その他の資料 (権利者が権利侵害を行う者に対して発した警告書又は新聞等に注意喚起を行った広告等の写し等)</div><div>【公表の可否：□可、□否】</div></div>	部	<div>税関様式 C 第 5640 号－ 3</div> <table><tr><td><div><div><input type="checkbox"/> 弁護士等が作成した輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品に関する鑑定書等</div><div>【非公表】</div></div></td><td>部</td></tr><tr><td><div><div><input type="checkbox"/> その他の資料 (権利者が権利侵害を行う者に対して発した警告書又は新聞等に注意喚起を行った広告等の写し等)</div><div>【公表の可否：□可、□否】</div></div></td><td>部</td></tr></table> <div><div>(注) 1. ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出して下さい。 2. この申立書はできる限り具体的かつ詳細に記載して下さい (記載事項が多い場合は別紙)。 3. 本申立書の各項目の内容は、輸出者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表されます。 (1) 【公表】項目 原則として公表されます。  (2) 【非公表】項目 公表されません。  (3) 【公表の可否】項目 申立人の意思により取り扱われますので、公表して差し支えない場合には「可」に、公表することに支障のある場合には「否」に✔チェックをして下さい。 4. 「輸出差止申立てが効力を有する期間として希望する期間」は、 2 年以内の期間を記載して下さい。 5. ☆印の付されている欄の資料等については、認定手続において侵害事実を確認するため必要に応じ輸出者等を開示することがあります。 6. 申立人欄には、住所及び氏名を記載の上、押印又は署名のいずれかを選択することができます (法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表者の氏名を記載の上、法人又は代表者の 押印若しくは代表者の署名のいずれかを選択)。 7. 本申立てが受理された後、申立ての内容に変更が生じた場合には、書面 (任意の様式) により提出して下さい。</div><div>(規格 A4)</div></div>	<div><div><input type="checkbox"/> 弁護士等が作成した輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品に関する鑑定書等</div><div>【非公表】</div></div>	部	<div><div><input type="checkbox"/> その他の資料 (権利者が権利侵害を行う者に対して発した警告書又は新聞等に注意喚起を行った広告等の写し等)</div><div>【公表の可否：□可、□否】</div></div>	部
<div><div><input type="checkbox"/> 弁護士等が作成した輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品に関する鑑定書等</div><div>【公表】</div></div>	部								
<div><div><input type="checkbox"/> その他の資料 (権利者が権利侵害を行う者に対して発した警告書又は新聞等に注意喚起を行った広告等の写し等)</div><div>【公表の可否：□可、□否】</div></div>	部								
<div><div><input type="checkbox"/> 弁護士等が作成した輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品に関する鑑定書等</div><div>【非公表】</div></div>	部								
<div><div><input type="checkbox"/> その他の資料 (権利者が権利侵害を行う者に対して発した警告書又は新聞等に注意喚起を行った広告等の写し等)</div><div>【公表の可否：□可、□否】</div></div>	部								

新旧対照表

改正後		改正前	
税関様式 C 第 5642 号－ 1		税関様式 C 第 5642 号－ 1	
輸 出 （ 積 戻 し ） 差 止 申 立 書 (保護対象商品等表示等関係)		輸 出 （ 積 戻 し ） 差 止 申 立 書 (保護対象商品等表示等関係)	
平成      年      月      日		平成      年      月      日	
函館、東京、横浜、名古屋、大阪、 神戸、門司、長崎、沖縄地区      税関長    殿		函館、東京、横浜、名古屋、大阪、 神戸、門司、長崎、沖縄地区      税関長    殿	
※   申立人    【公表】 住所		※   申立人    【公表】 住所	
氏名（名称及び代表者の氏名）      印 (署   名) (連絡先) 担当者		氏名（名称及び代表者の氏名）      印 (署   名) (連絡先) 担当者	
電話（F A X）番号		電話（F A X）番号	
関税法第 6 9 条の 4 第 1 項（同法第 7 5 条において準用する場合を含む）規定により、下記のとおり、輸出（積戻し）差止申立てをします。		関税法第 6 9 条の 4 第 1 項（同法第 7 5 条において準用する場合を含む）規定により、下記のとおり、輸出（積戻し）差止申立てをします。	
記		記	
1.   輸出差止申立てに係る保護対象商品等表示等の内容【公表】		1.   輸出差止申立てに係る保護対象商品等表示等の内容【公表】	
※   保護対象商品等表示 等の種類	<input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 1 号に規定する商品等表示（輸出国又は地域の需要者の間に広く認識されているもの） <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条   1 項第 2 号に規定する商品等表示（著名なもの） <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 3 号に規定する商品の形態	※   保護対象商品等表示 等の種類	<input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 1 号に規定する商品等表示（輸出国又は地域の需要者の間に広く認識されているもの） <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条   1 項第 2 号に規定する商品等表示（著名なもの） <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 3 号に規定する商品の形態
※   経済産業大臣申立時 意見書の発行年月日及び番号		※   経済産業大臣申立時 意見書の発行年月日及び番号	
※   商品等表示等の内容		※   商品等表示等の内容	
使用を許諾し又は許諾 されている者（申立人を 除く）	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)	
	(許諾の範囲)	(許諾の範囲)	
税関様式 C 第 5642 号－ 1		税関様式 C 第 5642 号－ 2	

新旧対照表

改正後	改正前								
税関様式 C 第 5642 号－ 2									
2. 輸出差止申立てを行う侵害すると認める物品の品名等【公表】									
<table><tr><td>※ 品 名</td><td></td></tr><tr><td>輸出統計品目番号（9桁）</td><td></td></tr></table>	※ 品 名		輸出統計品目番号（9桁）		<table><tr><td>※ 品 名</td><td></td></tr><tr><td>輸出統計品目番号（9桁）</td><td></td></tr></table>	※ 品 名		輸出統計品目番号（9桁）	
※ 品 名									
輸出統計品目番号（9桁）									
※ 品 名									
輸出統計品目番号（9桁）									
3. 侵害物品と認める理由【公表】									
<table><tr><td>※</td><td></td></tr></table>	※		<table><tr><td>※ ☆</td><td></td></tr></table>	※ ☆					
※									
※ ☆									
4. 識別ポイント【公表の可否：□可、□否】									
<table><tr><td>※ ☆</td><td></td></tr></table>	※ ☆								
※ ☆									
5. 輸出差止申立てが効力を有する期間として希望する期間【公表】									
<table><tr><td>※ 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで</td></tr></table>	※ 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで	<table><tr><td>※ 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで</td></tr></table>	※ 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで						
※ 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで									
※ 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで									
6. その他参考となるべき事項									
(1) 侵害すると認める物品の輸入に関する参考事項【非公表】									
<table><tr><td>予想される輸出者</td><td>住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）</td></tr><tr><td>その他特定又は 想定される事項</td><td>仕向人 仕向国 その他</td></tr></table>	予想される輸出者	住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）	その他特定又は 想定される事項	仕向人 仕向国 その他	<table><tr><td>予想される輸出者</td><td>住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）</td></tr><tr><td>その他特定又は 想定される事項</td><td>仕向人 仕向国 その他</td></tr></table>	予想される輸出者	住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）	その他特定又は 想定される事項	仕向人 仕向国 その他
予想される輸出者	住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）								
その他特定又は 想定される事項	仕向人 仕向国 その他								
予想される輸出者	住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）								
その他特定又は 想定される事項	仕向人 仕向国 その他								
(2) その他の参考事項 ☆【公表の可否：□可、□否】（適宜、参考資料等を添付する。）									
a. 輸出差止申立てに係る保護対象商品等表示等の内容について訴訟等で争いがある場合には、その争いの内容									
b. その他									

## 新旧对照表

改正後

税関様式 C 第 5642 号－ 3

7. 添付資料等☆

区 分	部 数
※ □ 経済産業大臣申立時意見書 □ 経済産業大臣申立時意見書の写し 【公表の可否：□可、□否】	1 部
※ □ 保護対象商品等表示等についての説明資料（サンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】	部
※ □ 侵害すると認める物品の外形的特徴を示す説明資料（サンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】	部
□ 弁護士等が作成した輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品に関する鑑定書 【公表】	部
□ 輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品について、営業上の利益が侵害されていることを証する裁判所の判決書若しくは仮処分決定通知書の写し 【公表】	部
□ その他の資料（営業上の利益を侵害する者又は侵害するおそれのある者に対して発した警告書等（3 号物品の場合は必須）） 【公表の可否：□可、□否】	部

(注) 1. ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出して下さい（経済産業大臣申立時意見書には、当該意見書を申請した際の資料を添付してください）。  
2. この申立書はできる限り具体的かつ詳細に記載して下さい（記載事項が多い場合は別紙）。  
3. 本申立書の各項目の内容は、輸入者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表されます。  
(1) 【公表】項目  
原則として公表されます。ただし、侵害と認める理由については、利害関係者から開示の要請がある場合には開示しますが、営業秘密等の利害関係者に開示することにより自己の利益が害されると認められる事項については、非公表とすることができます。  
(2) 【非公表】項目  
公表されません。ただし、申立てを受け付けた場合は、原則として、予想される輸出者等に対しその旨を連絡します。  
(3) 【公表の可否】項目  
申立人の意思により取り扱われますので、公表して差し支えない場合には「可」に、公表することに支障のある場合には「否」に✔チェックをして下さい。  
4. 「輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間」は、2 年以内の期間を記載して下さい。  
5. ☆印の付されている欄の資料等については、認定手続において侵害事実を確認するため必要に応じ輸入者等へ開示することがあります。  
6. 申立人欄には、住所及び氏名を記載の上、押印又は署名のいずれかを選択することができます（法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表者の氏名を記載の上、法人又は代表者の押印若しくは代表者の署名のいずれかを選択）。  
7. 本申立てが受理された後、申立ての内容に変更が生じた場合には、書面（任意の様式）により提出して下さい。

税関記入欄	
-------	--

(規格 A 4)

改正前

税関様式 C 第 5642 号－ 3

6. 添付資料等☆

区 分	部 数
※ □ 経済産業大臣申立時意見書 □ 経済産業大臣申立時意見書の写し 【公表の可否：□可、□否】	1 部
※ □ 保護対象商品等表示等についての説明資料（サンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】	部
※ □ 侵害すると認める物品の外形的特徴を示す説明資料（サンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】	部
□ 弁護士等が作成した輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品に関する鑑定書 【非公表】	部
□ 輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品について、営業上の利益が侵害されていることを証する裁判所の判決書若しくは仮処分決定通知書の写し 【公表】	部
□ その他の資料（営業上の利益を侵害する者又は侵害するおそれのある者に対して発した警告書等（3 号物品の場合は必須）） 【公表の可否：□可、□否】	部

(注) 1. ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出して下さい（経済産業大臣申立時意見書には、当該意見書を申請した際の資料を添付してください）。  
2. この申立書はできる限り具体的かつ詳細に記載して下さい（記載事項が多い場合は別紙）。  
3. 本申立書の各項目の内容は、輸入者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表されます。  
(1) 【公表】項目  
原則として公表されます。  
  
(2) 【非公表】項目  
公表されません。  
  
(3) 【公表の可否】項目  
申立人の意思により取り扱われますので、公表して差し支えない場合には「可」に、公表することに支障のある場合には「否」に✔チェックをして下さい。  
4. 「輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間」は、2 年以内の期間を記載して下さい。  
5. ☆印の付されている欄の資料等については、認定手続において侵害事実を確認するため必要に応じ輸入者等へ開示することがあります。  
6. 申立人欄には、住所及び氏名を記載の上、押印又は署名のいずれかを選択することができます（法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表者の氏名を記載の上、法人又は代表者の押印若しくは代表者の署名のいずれかを選択）。  
7. 本申立てが受理された後、申立ての内容に変更が生じた場合には、書面（任意の様式）により提出して下さい。

税関記入欄	
-------	--

(規格 A 4)

新旧対照表

改正後	改正前
<div>税関様式 C 第 5728 号</div> <div>特許庁長官意見照会ができる期間の延長通知書 (申立特許権者等への認定手続開始日通知書兼用)</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>殿</div> <div>(税関官署の長) 印</div> <div>平成 年 月 日付認定手続開始通知書（開始通知番号第 号）に係る貨物について、特許庁長官意見照会ができる期間を下記のとおり延長することとしましたので、関税法第 6 9 条の 7 第 1 項（同法第 7 5 条において準用する場合を含む。）の規定に基づき通知します。併せて、同法第 6 9 条の 1 0（同法第 7 5 条において準用する場合を含む。以下同じ）第 2 項の規定により、当該開始通知書による申立特許権者等への通知が行われた日を下記のとおり通知します。 なお、同法第 6 9 条の 1 0 第 1 項の規定により、当該期間内に特許庁長官意見照会の求めがない場合、当該期間経過後、<u>輸出者</u>等が認定手続の取りやめを求めることができることとなります。</div> <div>記</div> <div>1. 延長内容 (1) 当初の期間末日 平成 年 月 日 (2) 延長後の期間末日 平成 年 月 日</div> <div>2. 申立特許権者等への通知日 平成 年 月 日</div> <div>(規格 A4)</div>	<div>税関様式 C 第 5728 号</div> <div>特許庁長官意見照会ができる期間の延長通知書 (申立特許権者等への認定手続開始日通知書兼用)</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>殿</div> <div>(税関官署の長) 印</div> <div>平成 年 月 日付認定手続開始通知書（開始通知番号第 号）に係る貨物について、特許庁長官意見照会ができる期間を下記のとおり延長することとしましたので、関税法第 6 9 条の 7 第 1 項（同法第 7 5 条において準用する場合を含む。）の規定に基づき通知します。併せて、同法第 6 9 条の 1 0（同法第 7 5 条において準用する場合を含む。以下同じ）第 2 項の規定により、当該開始通知書による申立特許権者等への通知が行われた日を下記のとおり通知します。 なお、同法第 6 9 条の 1 0 第 1 項の規定により、当該期間内に特許庁長官意見照会の求めがない場合、当該期間経過後、<u>輸入者</u>等が認定手続の取りやめを求めることができることとなります。</div> <div>記</div> <div>1. 延長内容 (1) 当初の期間末日 平成 年 月 日 (2) 延長後の期間末日 平成 年 月 日</div> <div>2. 申立特許権者等への通知日 平成 年 月 日</div> <div>(規格 A4)</div>

新旧対照表

改正後	改正前
<p>(裏面)</p> <p>表面 1. (2) に記載の期日は、以下の請求を行うための基準となるものです。</p> <p>1. 申立特許権者等の場合     関税法第 69 条の 7 第 1 項に規定する特許庁長官への意見照会の請求         本件通知による延長後の期間、当該請求を行うことができます。</p> <p>2. 輸出者の場合     (1) 関税法第 69 条の 7 第 1 項に規定する特許庁長官への意見照会の請求         本件通知による延長後の期間、当該請求を行うことができます。     (2) 関税法第 69 条の 10 第 1 項に規定する認定手続取りやめ請求         次に掲げる日のいずれか遅い日後（認定手続中に限る。）、当該請求を行うことができます。         (i) 本件通知による延期後の期間末日         (ii) 関税法第 69 条の 7 第 5 項に規定する特許庁長官への意見照会を行った旨の通知があった場合には、同条第 6 項に規定する特許庁長官の意見の通知を受けた日から起算して 10 日を経過する日</p> <p>* 表面 2. の「申立特許権者等への通知日」（以下「通知日」という。）は、本件通知による延長前又は延長後の期間を算定するための基準となる日です。</p> <p>(参 考)</p> <p>通知日            申立特許権者等が認定手続開始通知を受けた日 十日経過日       通知日から起算して 10 日を経過する日（行政機関の休日（土日、祝日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日））の日数を算入しない。） 二十日経過日     税関長が必要と認めて十日経過日を延長する旨通知した場合に、通知日から 20 日を経過する日（行政機関の休日の日数を算入しない。）</p> <p>* なお、上記 2. (2)の(ii)の「10 日を経過する日」は上記の「十日経過日」ではなく、行政機関の休日を含んだものですので、ご注意ください。</p>	<p>(裏面)</p> <p>表面 1. (2) に記載の期日は、以下の請求を行うための基準となるものです。</p> <p>1. 申立特許権者等の場合     関税法第 69 条の 7 第 1 項に規定する特許庁長官への意見照会の請求         本件通知による延長後の期間、当該請求を行うことができます。</p> <p>2. 輸出者の場合     (1) 関税法第 69 条の 7 第 1 項に規定する特許庁長官への意見照会の請求         本件通知による延長後の期間、当該請求を行うことができます。     (2) 関税法第 69 条の 10 第 1 項に規定する認定手続取りやめ請求         次に掲げる日のいずれか遅い日後（認定手続中に限る。）、当該請求を行うことができます。         (i) 本件通知による延期後の期間末日         (ii) 関税法第 69 条の 7 第 5 項に規定する特許庁長官への意見照会を行った旨の通知があった場合には、同条第 6 項に規定する特許庁長官の意見の通知を受けた日から起算して 10 日を経過する日</p> <p>* 表面 2. の「申立特許権者等への通知日」（以下「通知日」という。）は、本件通知による延長前又は延長後の期間を算定するための基準となる日です。</p> <p>(参 考)</p> <p>通知日            申立特許権者等が認定手続開始通知を受けた日 十日経過日       通知日から起算して 10 日を経過する日（行政機関の休日（土日、祝日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日））の日数を算入しない。） 二十日経過日     税関長が必要と認めて十日経過日を延長する旨通知した場合に、通知日から 20 日を経過する日（行政機関の休日の日数を算入しない。）</p> <p>* なお、上記 2. (2)の(ii)の「10 日を経過する日」は上記の「十日経過日」ではなく、行政機関の休日を含んだものですので、ご注意ください。</p>



新旧対照表

改正後	改正前
<div>税関様式 C 第 5758 号</div> <div>申立特許権者等への認定手続開始通知日通知書</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>殿</div> <div>(税関官署の長) 印</div> <div>平成 年 月 日付認定手続開始通知書（開始通知番号第 号）に係る貨物についての申立特許権者等への認定手続開始の通知が行われた日は、下記のとおりですので、関税法第 6 9 条の 1 0 第 2 項（同法第 7 5 条において準用する場合を含む。）の規定に基づき通知します。</div> <div>記</div> <div>通知日 平成 年 月 日</div> <div>10 日経過日 平成 年 月 日</div> <div>(規格 A4)</div>	<div>税関様式 C 第 5758 号</div> <div>申立特許権者等への認定手続開始通知日通知書</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>殿</div> <div>(税関官署の長) 印</div> <div>平成 年 月 日付認定手続開始通知書（開始通知番号第 号）に係る貨物についての申立特許権者等への認定手続開始の通知が行われた日は、下記のとおりですので、関税法第 6 9 条の 1 0 第 2 項（同法第 7 5 条において準用する場合を含む。）の規定に基づき通知します。</div> <div>記</div> <div>通知日 平成 年 月 日</div> <div>10 日経過日 平成 年 月 日</div> <div>(規格 A4)</div>

新旧対照表

改正後	改正前
<p>(裏面)</p> <p>表面に記載の期日は、以下の請求を行うための基準日となるものです。</p> <p>1. 申立特許権者等の場合 関税法第 69 条の 7 第 1 項（同法第 75 条において準用する場合を含む。以下同じ。）に規定する特許庁長官への意見照会の請求 十日経過日又は税関長が必要と認めて通知した場合には二十日経過日までの間、当該請求を行うことができます。</p> <p>2. <u>輸出者</u>の場合 (1) 関税法第 69 条の 7 第 1 項に規定する特許庁長官への意見照会の請求 十日経過日又は税関長が必要と認めて通知した場合には二十日経過日までの間、当該請求を行うことができます。 (2) 関税法第 69 条の 10 第 1 項（同法第 75 条において準用する場合を含む。）に規定する認定手続取りやめ請求 次に掲げる日のいずれか遅い日後（認定手続中に限る。）、当該請求を行うことができます。 (イ) 十日経過日又は税関長が必要と認めて通知した場合には二十日経過日 (ロ) 関税法第 69 条の 7 第 5 項に規定する特許庁長官への意見照会を行った旨の通知があった場合には、同条第 6 項に規定する特許庁長官の意見の通知を受けた日から起算して 10 日を経過する日</p> <p>(参 考)</p> <p>通知日 申立特許権者等が認定手続開始通知を受けた日。 十日経過日 通知日から起算して 10 日を経過する日（行政機関の休日（土日、祝日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日））の日数を算入しない。） 二十日経過日 税関長が必要と認めて十日経過日を延長する旨通知した場合に、通知日から 20 日を経過する日（行政機関の休日の日数を算入しない。）</p> <p>＊ なお、上記 2. (2)の(ロ)の「10 日を経過する日」は上記の「十日経過日」ではなく、行政機関の休日を含んだものですので、ご注意ください。</p>	<p>(裏面)</p> <p>表面に記載の期日は、以下の請求を行うための基準日となるものです。</p> <p>1. 申立特許権者等の場合 関税法第 69 条の 7 第 1 項（同法第 75 条において準用する場合を含む。以下同じ。）に規定する特許庁長官への意見照会の請求 十日経過日又は税関長が必要と認めて通知した場合には二十日経過日までの間、当該請求を行うことができます。</p> <p>2. <u>輸入者</u>の場合 (1) 関税法第 69 条の 7 第 1 項に規定する特許庁長官への意見照会の請求 十日経過日又は税関長が必要と認めて通知した場合には二十日経過日までの間、当該請求を行うことができます。 (2) 関税法第 69 条の 10 第 1 項（同法第 75 条において準用する場合を含む。）に規定する認定手続取りやめ請求 次に掲げる日のいずれか遅い日後（認定手続中に限る。）、当該請求を行うことができます。 (イ) 十日経過日又は税関長が必要と認めて通知した場合には二十日経過日 (ロ) 関税法第 69 条の 7 第 5 項に規定する特許庁長官への意見照会を行った旨の通知があった場合には、同条第 6 項に規定する特許庁長官の意見の通知を受けた日から起算して 10 日を経過する日</p> <p>(参 考)</p> <p>通知日 申立特許権者等が認定手続開始通知を受けた日。 十日経過日 通知日から起算して 10 日を経過する日（行政機関の休日（土日、祝日、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日））の日数を算入しない。） 二十日経過日 税関長が必要と認めて十日経過日を延長する旨通知した場合に、通知日から 20 日を経過する日（行政機関の休日の日数を算入しない。）</p> <p>＊ なお、上記 2. (2)の(ロ)の「10 日を経過する日」は上記の「十日経過日」ではなく、行政機関の休日を含んだものですので、ご注意ください。</p>

新旧対照表

改正後	改正前																												
<div>税関様式 C 第 5840 号－ 1</div> <div>輸 入 差 止 申 立 書</div> <div>整理 No</div> <div>—</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>函館、東京、横浜、名古屋、大阪、 神戸、門司、長崎、沖縄地区 税関長 殿</div> <div>※ 申立人 【公表】 住所 氏名（名称及び代表者の氏名） 印 (署名) (連絡先) 担当者 電話（F A X）番号</div> <div>関税法第 69 条の 13 第 1 項の規定により、下記のとおり、輸入差止申立てをします。</div> <div>記</div> <div>1. 輸入差止申立てに係る権利の内容【公表】</div> <table><tr><td>※ 権利の種類</td><td><input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権 <input type="checkbox"/> 育成者権</td></tr><tr><td>※ 登録番号及び 登録年月日 (権利発生年月日)</td><td>第 号 ( 年 月 日 )</td></tr><tr><td>※ 権利の存続期間</td><td>平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日</td></tr><tr><td>※ 権利の範囲 (商標権の場合には 指定商品名及び登 録商標を記載)</td><td></td></tr><tr><td>※ 原権利者 (著作権者及び 著作隣接権者)</td><td>住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)</td></tr><tr><td>※ 専用実施権者、専用 使用権者又は専用利用 権者</td><td>住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号) (権利設定範囲)</td></tr><tr><td>※ 通常実施権者、通常 使用権者又は通常利用 権者</td><td>住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号) (許諾の範囲)</td></tr></table>	※ 権利の種類	<input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権 <input type="checkbox"/> 育成者権	※ 登録番号及び 登録年月日 (権利発生年月日)	第 号 ( 年 月 日 )	※ 権利の存続期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	※ 権利の範囲 (商標権の場合には 指定商品名及び登 録商標を記載)		※ 原権利者 (著作権者及び 著作隣接権者)	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)	※ 専用実施権者、専用 使用権者又は専用利用 権者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号) (権利設定範囲)	※ 通常実施権者、通常 使用権者又は通常利用 権者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号) (許諾の範囲)	<div>税関様式 C 第 5840 号－ 1</div> <div>輸 入 差 止 申 立 書</div> <div>整理 No</div> <div>—</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>函館、東京、横浜、名古屋、大阪、 神戸、門司、長崎、沖縄地区 税関長 殿</div> <div>※ 申立人 【公表】 住所 氏名（名称及び代表者の氏名） 印 (署名) (連絡先) 担当者 電話（F A X）番号</div> <div>関税法第 69 条の 13 第 1 項の規定により、下記のとおり、輸入差止申立てをします。</div> <div>記</div> <div>2. 輸入差止申立てに係る権利の内容【公表】</div> <table><tr><td>※ 権利の種類</td><td><input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権 <input type="checkbox"/> 育成者権</td></tr><tr><td>※ 登録番号及び 登録年月日 (権利発生年月日)</td><td>第 号 ( 年 月 日 )</td></tr><tr><td>※ 権利の存続期間</td><td>平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日</td></tr><tr><td>※ 権利の範囲 (商標権の場合には 指定商品名及び登 録商標を記載)</td><td></td></tr><tr><td>※ 原権利者 (著作権者及び 著作隣接権者)</td><td>住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)</td></tr><tr><td>※ 専用実施権者、専用 使用権者又は専用利用 権者</td><td>住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号) (権利設定範囲)</td></tr><tr><td>※ 通常実施権者、通常 使用権者又は通常利用 権者</td><td>住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号) (許諾の範囲)</td></tr></table>	※ 権利の種類	<input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権 <input type="checkbox"/> 育成者権	※ 登録番号及び 登録年月日 (権利発生年月日)	第 号 ( 年 月 日 )	※ 権利の存続期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日	※ 権利の範囲 (商標権の場合には 指定商品名及び登 録商標を記載)		※ 原権利者 (著作権者及び 著作隣接権者)	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)	※ 専用実施権者、専用 使用権者又は専用利用 権者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号) (権利設定範囲)	※ 通常実施権者、通常 使用権者又は通常利用 権者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号) (許諾の範囲)
※ 権利の種類	<input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権 <input type="checkbox"/> 育成者権																												
※ 登録番号及び 登録年月日 (権利発生年月日)	第 号 ( 年 月 日 )																												
※ 権利の存続期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日																												
※ 権利の範囲 (商標権の場合には 指定商品名及び登 録商標を記載)																													
※ 原権利者 (著作権者及び 著作隣接権者)	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)																												
※ 専用実施権者、専用 使用権者又は専用利用 権者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号) (権利設定範囲)																												
※ 通常実施権者、通常 使用権者又は通常利用 権者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号) (許諾の範囲)																												
※ 権利の種類	<input type="checkbox"/> 特許権 <input type="checkbox"/> 実用新案権 <input type="checkbox"/> 意匠権 <input type="checkbox"/> 商標権 <input type="checkbox"/> 著作権 <input type="checkbox"/> 著作隣接権 <input type="checkbox"/> 育成者権																												
※ 登録番号及び 登録年月日 (権利発生年月日)	第 号 ( 年 月 日 )																												
※ 権利の存続期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日																												
※ 権利の範囲 (商標権の場合には 指定商品名及び登 録商標を記載)																													
※ 原権利者 (著作権者及び 著作隣接権者)	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号)																												
※ 専用実施権者、専用 使用権者又は専用利用 権者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号) (権利設定範囲)																												
※ 通常実施権者、通常 使用権者又は通常利用 権者	住所 氏名（名称及び代表者の氏名） (電話番号) (許諾の範囲)																												

新旧対照表

改正後	改正前																				
税関様式 C 第 5840 号－ 2	税関様式 C 第 5840 号－ 2																				
2. 輸入差止申立てを行う侵害すると認める物品の品名等【公表】	2. 輸入差止申立てを行う侵害すると認める物品の品名等【公表】																				
<table><tr><td>※ 品 名</td><td></td></tr><tr><td>輸入統計品目番号（9桁）</td><td></td></tr></table>	※ 品 名		輸入統計品目番号（9桁）		<table><tr><td>※ 品 名</td><td></td></tr><tr><td>輸入統計品目番号（9桁）</td><td></td></tr></table>	※ 品 名		輸入統計品目番号（9桁）													
※ 品 名																					
輸入統計品目番号（9桁）																					
※ 品 名																					
輸入統計品目番号（9桁）																					
3. 侵害物品と認める理由【公表】	3. 侵害物品と認める理由及び識別ポイント【公表の可否：□可、□否】																				
※	※ ☆																				
4. 識別ポイント【公表の可否：□可、□否】																					
※ ☆																					
5. ライセンス料の基礎となる資料（特許権、実用新案権又は意匠権を侵害する物品の場合）【非公表】	4. ライセンス料の基礎となる資料（特許権、実用新案権又は意匠権を侵害する物品の場合）【非公表】																				
※	※																				
6. 輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間【公表】	5. 輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間【公表】																				
※ 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで	※ 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで																				
7. その他参考となるべき事項	6. その他参考となるべき事項																				
(1) 侵害すると認める物品の輸入に関する参考事項【非公表】	(1) 侵害すると認める物品の輸入に関する参考事項【非公表】																				
<table><tr><td>予想される輸入者</td><td>住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）</td></tr><tr><td>その他特定又は 想定される事項</td><td>輸出者 仕出国 その他</td></tr></table>	予想される輸入者	住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）	その他特定又は 想定される事項	輸出者 仕出国 その他	<table><tr><td>予想される輸入者</td><td>住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）</td></tr><tr><td>その他特定又は 想定される事項</td><td>輸出者 仕出国 その他</td></tr></table>	予想される輸入者	住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）	その他特定又は 想定される事項	輸出者 仕出国 その他												
予想される輸入者	住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）																				
その他特定又は 想定される事項	輸出者 仕出国 その他																				
予想される輸入者	住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）																				
その他特定又は 想定される事項	輸出者 仕出国 その他																				
(2) 並行輸入に関する参考事項 ☆	(2) 並行輸入に関する参考事項 ☆																				
<table><tr><td>外国における権利設定状況 【公表】</td><td></td></tr><tr><td>外国の権利者との関係 【公表の可否：□可、□否】</td><td></td></tr><tr><td>外国において製造されている 真正商品の特徴（輸入価格（FOB 価格）を含む。） 【公表の可否：□可、□否】</td><td></td></tr><tr><td>外国における権利の許諾関係 【公表の可否：□可、□否】</td><td></td></tr><tr><td>その他の事項 （ライセンス契約の内容、ラ イセンシー、製造工場のリス ト等） 【非公表】</td><td></td></tr></table>	外国における権利設定状況 【公表】		外国の権利者との関係 【公表の可否：□可、□否】		外国において製造されている 真正商品の特徴（輸入価格（FOB 価格）を含む。） 【公表の可否：□可、□否】		外国における権利の許諾関係 【公表の可否：□可、□否】		その他の事項 （ライセンス契約の内容、ラ イセンシー、製造工場のリス ト等） 【非公表】		<table><tr><td>外国における権利設定状況 【公表】</td><td></td></tr><tr><td>外国の権利者との関係 【公表の可否：□可、□否】</td><td></td></tr><tr><td>外国において製造されている 真正商品の特徴（輸入価格（FOB 価格）を含む。） 【公表の可否：□可、□否】</td><td></td></tr><tr><td>外国における権利の許諾関係 【公表の可否：□可、□否】</td><td></td></tr><tr><td>その他の事項 （ライセンス契約の内容、ラ イセンシー、製造工場のリス ト等） 【非公表】</td><td></td></tr></table>	外国における権利設定状況 【公表】		外国の権利者との関係 【公表の可否：□可、□否】		外国において製造されている 真正商品の特徴（輸入価格（FOB 価格）を含む。） 【公表の可否：□可、□否】		外国における権利の許諾関係 【公表の可否：□可、□否】		その他の事項 （ライセンス契約の内容、ラ イセンシー、製造工場のリス ト等） 【非公表】	
外国における権利設定状況 【公表】																					
外国の権利者との関係 【公表の可否：□可、□否】																					
外国において製造されている 真正商品の特徴（輸入価格（FOB 価格）を含む。） 【公表の可否：□可、□否】																					
外国における権利の許諾関係 【公表の可否：□可、□否】																					
その他の事項 （ライセンス契約の内容、ラ イセンシー、製造工場のリス ト等） 【非公表】																					
外国における権利設定状況 【公表】																					
外国の権利者との関係 【公表の可否：□可、□否】																					
外国において製造されている 真正商品の特徴（輸入価格（FOB 価格）を含む。） 【公表の可否：□可、□否】																					
外国における権利の許諾関係 【公表の可否：□可、□否】																					
その他の事項 （ライセンス契約の内容、ラ イセンシー、製造工場のリス ト等） 【非公表】																					

新旧対照表

改正後	改正前		
<div>税関様式 C 第 5840 号－ 3</div> <div>( 3 ) その他の参考事項 ☆【公表の可否：□可、□否】(適宜、参考資料等を添付する。)</div> <div>    a . 輸入差止申立てに係る権利の内容について訴訟等で争いがある場合には、その争いの内容</div> <div>    b . その他</div> <div>8 . 添付資料等☆</div> <table><thead><tr><th>区          分</th><th>部          数</th></tr></thead><tbody><tr><td>※ □ 権利の登録原簿の謄本及び公報       (著作権又は著作隣接権については、当該権利の発生を証すべき書類等)</td></tr></tbody></table>	区          分	部          数	※ □ 権利の登録原簿の謄本及び公報 (著作権又は著作隣接権については、当該権利の発生を証すべき書類等)
区          分	部          数		
※ □ 権利の登録原簿の謄本及び公報 (著作権又は著作隣接権については、当該権利の発生を証すべき書類等)			

※ □ 上記謄本等の写し

【公表】

(注) 1 . ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出して下さい。  
2 . この申立書はできる限り具体的かつ詳細に記載して下さい (記載事項が多い場合は別紙)。  
3 . 本申立書の各項目の内容は、輸入者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表されます。  
    ( 1 ) 【公表】項目  
        原則として公表されます。ただし、侵害と認める理由については、利害関係者から開示の要請がある場合には開示しますが、営業秘密等の利害関係者に開示することにより自己の利益が害されると認められる事項については、非公表とすることができます。  
    ( 2 ) 【非公表】項目  
        公表されません。ただし、申立てを受け付けた場合は、原則として、予想される輸入者等に対しその旨を連絡します。  
    ( 3 ) 【公表の可否】項目  
        申立人の意思により取り扱われますので、公表して差し支えない場合には「可」に、公表することに支障のある場合には「否」に✔チェックをして下さい。  
4 . 「輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間」は、 2 年以内の期間を記載して下さい。  
5 . ☆印の付されている欄の資料等については、認定手続において侵害事実を確認するため必要に応じ輸入者等へ開示することがあります。  
6 . 申立人欄には、住所及び氏名を記載の上、押印又は署名のいずれかを選択することができます (法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表者の氏名を記載の上、法人又は代表者の 押印若しくは代表者の署名のいずれかを選択)。  
7 . 本申立てが受理された後、申立ての内容に変更が生じた場合には、書面 (任意の様式) により提出して下さい。

(規格 A4)

新旧対照表

改正後	改正前																
<div>税関様式 C 第 5842 号－ 1</div> <div>輸 入 差 止 申 立 書 (保護対象商品等表示等関係)</div> <div>整理 No</div> <div>—</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>函館、東京、横浜、名古屋、大阪、 神戸、門司、長崎、沖縄地区 税関長 殿</div> <div>※ 申立人 【公表】 住所</div> <div>氏名 (名称及び代表者の氏名) 印 (署 名) (連絡先) 担当者</div> <div>電話 (F A X) 番号</div> <div>関税法第 69 条の 13 第 1 項の規定により、下記のとおり、輸入差止申立てをします。</div> <div>記</div> <div>1. 輸入差止申立てに係る保護対象商品等表示等の内容【公表】</div> <table><tr><td>※ 保護対象商品等表示等の種類</td><td><input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 1 号に規定する商品等表示 (全国の需要者の間に広く認識されているもの) <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 2 号に規定する商品等表示 (著名なもの) <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 3 号に規定する商品の形態</td></tr><tr><td>※ 経済産業大臣申立時意見書の発行年月日及び番号</td><td></td></tr><tr><td>※ 商品等表示等の内容</td><td></td></tr><tr><td>使用を許諾し又は許諾されている者 (申立人を除く)</td><td>住所 氏名 (名称及び代表者の氏名) (電話番号) (許諾の範囲)</td></tr></table>	※ 保護対象商品等表示等の種類	<input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 1 号に規定する商品等表示 (全国の需要者の間に広く認識されているもの) <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 2 号に規定する商品等表示 (著名なもの) <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 3 号に規定する商品の形態	※ 経済産業大臣申立時意見書の発行年月日及び番号		※ 商品等表示等の内容		使用を許諾し又は許諾されている者 (申立人を除く)	住所 氏名 (名称及び代表者の氏名) (電話番号) (許諾の範囲)	<div>税関様式 C 第 5842 号－ 1</div> <div>輸 入 差 止 申 立 書 (保護対象商品等表示等関係)</div> <div>整理 No</div> <div>—</div> <div>平成 年 月 日</div> <div>函館、東京、横浜、名古屋、大阪、 神戸、門司、長崎、沖縄地区 税関長 殿</div> <div>※ 申立人 【公表】 住所</div> <div>氏名 (名称及び代表者の氏名) 印 (署 名) (連絡先) 担当者</div> <div>電話 (F A X) 番号</div> <div>関税法第 69 条の 13 第 1 項の規定により、下記のとおり、輸入差止申立てをします。</div> <div>記</div> <div>3. 輸入差止申立てに係る保護対象商品等表示等の内容【公表】</div> <table><tr><td>※ 保護対象商品等表示等の種類</td><td><input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 1 号に規定する商品等表示 (全国の需要者の間に広く認識されているもの) <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 2 号に規定する商品等表示 (著名なもの) <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 3 号に規定する商品の形態</td></tr><tr><td>※ 経済産業大臣申立時意見書の発行年月日及び番号</td><td></td></tr><tr><td>※ 商品等表示等の内容</td><td></td></tr><tr><td>使用を許諾し又は許諾されている者 (申立人を除く)</td><td>住所 氏名 (名称及び代表者の氏名) (電話番号) (許諾の範囲)</td></tr></table>	※ 保護対象商品等表示等の種類	<input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 1 号に規定する商品等表示 (全国の需要者の間に広く認識されているもの) <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 2 号に規定する商品等表示 (著名なもの) <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 3 号に規定する商品の形態	※ 経済産業大臣申立時意見書の発行年月日及び番号		※ 商品等表示等の内容		使用を許諾し又は許諾されている者 (申立人を除く)	住所 氏名 (名称及び代表者の氏名) (電話番号) (許諾の範囲)
※ 保護対象商品等表示等の種類	<input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 1 号に規定する商品等表示 (全国の需要者の間に広く認識されているもの) <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 2 号に規定する商品等表示 (著名なもの) <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 3 号に規定する商品の形態																
※ 経済産業大臣申立時意見書の発行年月日及び番号																	
※ 商品等表示等の内容																	
使用を許諾し又は許諾されている者 (申立人を除く)	住所 氏名 (名称及び代表者の氏名) (電話番号) (許諾の範囲)																
※ 保護対象商品等表示等の種類	<input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 1 号に規定する商品等表示 (全国の需要者の間に広く認識されているもの) <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 2 号に規定する商品等表示 (著名なもの) <input type="checkbox"/> 不正競争防止法第 2 条 1 項第 3 号に規定する商品の形態																
※ 経済産業大臣申立時意見書の発行年月日及び番号																	
※ 商品等表示等の内容																	
使用を許諾し又は許諾されている者 (申立人を除く)	住所 氏名 (名称及び代表者の氏名) (電話番号) (許諾の範囲)																

新旧対照表

改正後	改正前																
税関様式 C 第 5842 号－ 2	税関様式 C 第 5842 号－ 2																
2. 輸入差止申立てを行う侵害すると認める物品の品名等【公表】	2. 輸入差止申立てを行う侵害すると認める物品の品名等【公表】																
<table><tr><td>※ 品 名</td><td></td></tr><tr><td>輸入統計品目番号（9桁）</td><td></td></tr></table>	※ 品 名		輸入統計品目番号（9桁）		<table><tr><td>※ 品 名</td><td></td></tr><tr><td>輸入統計品目番号（9桁）</td><td></td></tr></table>	※ 品 名		輸入統計品目番号（9桁）									
※ 品 名																	
輸入統計品目番号（9桁）																	
※ 品 名																	
輸入統計品目番号（9桁）																	
3. 侵害物品と認める理由【公表】	3. 侵害物品と認める理由及び識別ポイント【公表の可否：□可、□否】																
※	※ ☆																
4. 識別ポイント【公表の可否：□可、□否】																	
※ ☆																	
5. 輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間【公表】	4. 輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間【公表】																
※ 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで	※ 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで																
6. その他参考となるべき事項	5. その他参考となるべき事項																
(1) 侵害すると認める物品の輸入に関する参考事項【非公表】	(1) 侵害すると認める物品の輸入に関する参考事項【非公表】																
<table><tr><td>予想される輸入者</td><td>住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）</td></tr><tr><td>その他特定又は 想定される事項</td><td>輸出者 仕出国 その他</td></tr></table>	予想される輸入者	住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）	その他特定又は 想定される事項	輸出者 仕出国 その他	<table><tr><td>予想される輸入者</td><td>住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）</td></tr><tr><td>その他特定又は 想定される事項</td><td>輸出者 仕出国 その他</td></tr></table>	予想される輸入者	住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）	その他特定又は 想定される事項	輸出者 仕出国 その他								
予想される輸入者	住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）																
その他特定又は 想定される事項	輸出者 仕出国 その他																
予想される輸入者	住所 氏名（氏名及び代表者の氏名） （電話番号）																
その他特定又は 想定される事項	輸出者 仕出国 その他																
(2) 参考事項 ☆	(2) 参考事項 ☆																
<table><tr><td>真正商品に係る外国における製造販売者との関係 【公表の可否：□可、□否】</td><td></td></tr><tr><td>外国において製造されている真正商品の特徵（輸入価格（FOB 価格）を含む。） 【公表の可否：□可、□否】</td><td></td></tr><tr><td>外国における使用許諾関係等 【公表の可否：□可、□否】</td><td></td></tr><tr><td>その他の事項 （使用許諾契約等の内容、製造工場のリスト等） 【非公表】</td><td></td></tr></table>	真正商品に係る外国における製造販売者との関係 【公表の可否：□可、□否】		外国において製造されている真正商品の特徵（輸入価格（FOB 価格）を含む。） 【公表の可否：□可、□否】		外国における使用許諾関係等 【公表の可否：□可、□否】		その他の事項 （使用許諾契約等の内容、製造工場のリスト等） 【非公表】		<table><tr><td>真正商品に係る外国における製造販売者との関係 【公表の可否：□可、□否】</td><td></td></tr><tr><td>外国において製造されている真正商品の特徵（輸入価格（FOB 価格）を含む。） 【公表の可否：□可、□否】</td><td></td></tr><tr><td>外国における使用許諾関係等 【公表の可否：□可、□否】</td><td></td></tr><tr><td>その他の事項 （使用許諾契約等の内容、製造工場のリスト等） 【非公表】</td><td></td></tr></table>	真正商品に係る外国における製造販売者との関係 【公表の可否：□可、□否】		外国において製造されている真正商品の特徵（輸入価格（FOB 価格）を含む。） 【公表の可否：□可、□否】		外国における使用許諾関係等 【公表の可否：□可、□否】		その他の事項 （使用許諾契約等の内容、製造工場のリスト等） 【非公表】	
真正商品に係る外国における製造販売者との関係 【公表の可否：□可、□否】																	
外国において製造されている真正商品の特徵（輸入価格（FOB 価格）を含む。） 【公表の可否：□可、□否】																	
外国における使用許諾関係等 【公表の可否：□可、□否】																	
その他の事項 （使用許諾契約等の内容、製造工場のリスト等） 【非公表】																	
真正商品に係る外国における製造販売者との関係 【公表の可否：□可、□否】																	
外国において製造されている真正商品の特徵（輸入価格（FOB 価格）を含む。） 【公表の可否：□可、□否】																	
外国における使用許諾関係等 【公表の可否：□可、□否】																	
その他の事項 （使用許諾契約等の内容、製造工場のリスト等） 【非公表】																	

新旧対照表

改正後	改正前																												
<div>税関様式 C 第 5842 号－3</div> <div>(3) その他の参考事項 ☆【公表の可否：□可、□否】(適宜、参考資料等を添付する。)</div> <div>    a. 輸入差止申立てに係る保護対象商品等表示等の内容について訴訟等で争いがある場合には、その争いの内容</div> <div>    b. その他</div> <div>7. 添付資料等☆</div> <table><tr><th>区                  分</th><th>部                  数</th></tr><tr><td>※ □ 経済産業大臣申立時意見書     □ 経済産業大臣申立時意見書の写し 【公表の可否：□可、□否】</td><td>1 部 部</td></tr><tr><td>※ □ 保護対象商品等表示等についての説明資料（サンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】</td><td>部</td></tr><tr><td>※ □ 侵害すると認める物品の外形的特徴を示す説明資料（サンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】</td><td>部</td></tr><tr><td>□ 弁護士等が作成した輸入差止申立てに係る侵害すると認める物品に関する鑑定書 【公表】</td><td>部</td></tr><tr><td>□ 輸入差止申立てに係る侵害すると認める物品について、営業上の利益が侵害されていることを証する裁判所の判決書若しくは仮処分決定通知書の写し 【公表】</td><td>部</td></tr><tr><td>□ その他の資料（営業上の利益を侵害する者又は侵害するおそれのある者に対して発した警告書等（3号物品の場合は必須）） 【公表の可否：□可、□否】</td><td>部</td></tr></table>	区                  分	部                  数	※ □ 経済産業大臣申立時意見書 □ 経済産業大臣申立時意見書の写し 【公表の可否：□可、□否】	1 部 部	※ □ 保護対象商品等表示等についての説明資料（サンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】	部	※ □ 侵害すると認める物品の外形的特徴を示す説明資料（サンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】	部	□ 弁護士等が作成した輸入差止申立てに係る侵害すると認める物品に関する鑑定書 【公表】	部	□ 輸入差止申立てに係る侵害すると認める物品について、営業上の利益が侵害されていることを証する裁判所の判決書若しくは仮処分決定通知書の写し 【公表】	部	□ その他の資料（営業上の利益を侵害する者又は侵害するおそれのある者に対して発した警告書等（3号物品の場合は必須）） 【公表の可否：□可、□否】	部	<div>税関様式 C 第 5842 号－3</div> <div>(3) その他の参考事項 ☆【公表の可否：□可、□否】(適宜、参考資料等を添付する。)</div> <div>    a. 輸入差止申立てに係る保護対象商品等表示等の内容について訴訟等で争いがある場合には、その争いの内容</div> <div>    b. その他</div> <div>6. 添付資料等☆</div> <table><tr><th>区                  分</th><th>部                  数</th></tr><tr><td>※ □ 経済産業大臣申立時意見書     □ 経済産業大臣申立時意見書の写し 【公表の可否：□可、□否】</td><td>1 部 部</td></tr><tr><td>※ □ 保護対象商品等表示等についての説明資料（サンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】</td><td>部</td></tr><tr><td>※ □ 侵害すると認める物品の外形的特徴を示す説明資料（サンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】</td><td>部</td></tr><tr><td>□ 弁護士等が作成した輸入差止申立てに係る侵害すると認める物品に関する鑑定書 【非公表】</td><td>部</td></tr><tr><td>□ 輸入差止申立てに係る侵害すると認める物品について、営業上の利益が侵害されていることを証する裁判所の判決書若しくは仮処分決定通知書の写し 【公表】</td><td>部</td></tr><tr><td>□ その他の資料（営業上の利益を侵害する者又は侵害するおそれのある者に対して発した警告書等（3号物品の場合は必須）） 【公表の可否：□可、□否】</td><td>部</td></tr></table>	区                  分	部                  数	※ □ 経済産業大臣申立時意見書 □ 経済産業大臣申立時意見書の写し 【公表の可否：□可、□否】	1 部 部	※ □ 保護対象商品等表示等についての説明資料（サンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】	部	※ □ 侵害すると認める物品の外形的特徴を示す説明資料（サンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】	部	□ 弁護士等が作成した輸入差止申立てに係る侵害すると認める物品に関する鑑定書 【非公表】	部	□ 輸入差止申立てに係る侵害すると認める物品について、営業上の利益が侵害されていることを証する裁判所の判決書若しくは仮処分決定通知書の写し 【公表】	部	□ その他の資料（営業上の利益を侵害する者又は侵害するおそれのある者に対して発した警告書等（3号物品の場合は必須）） 【公表の可否：□可、□否】	部
区                  分	部                  数																												
※ □ 経済産業大臣申立時意見書 □ 経済産業大臣申立時意見書の写し 【公表の可否：□可、□否】	1 部 部																												
※ □ 保護対象商品等表示等についての説明資料（サンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】	部																												
※ □ 侵害すると認める物品の外形的特徴を示す説明資料（サンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】	部																												
□ 弁護士等が作成した輸入差止申立てに係る侵害すると認める物品に関する鑑定書 【公表】	部																												
□ 輸入差止申立てに係る侵害すると認める物品について、営業上の利益が侵害されていることを証する裁判所の判決書若しくは仮処分決定通知書の写し 【公表】	部																												
□ その他の資料（営業上の利益を侵害する者又は侵害するおそれのある者に対して発した警告書等（3号物品の場合は必須）） 【公表の可否：□可、□否】	部																												
区                  分	部                  数																												
※ □ 経済産業大臣申立時意見書 □ 経済産業大臣申立時意見書の写し 【公表の可否：□可、□否】	1 部 部																												
※ □ 保護対象商品等表示等についての説明資料（サンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】	部																												
※ □ 侵害すると認める物品の外形的特徴を示す説明資料（サンプル、写真、カタログ又は当該物品を図示したもの等） 【公表の可否：□可、□否】	部																												
□ 弁護士等が作成した輸入差止申立てに係る侵害すると認める物品に関する鑑定書 【非公表】	部																												
□ 輸入差止申立てに係る侵害すると認める物品について、営業上の利益が侵害されていることを証する裁判所の判決書若しくは仮処分決定通知書の写し 【公表】	部																												
□ その他の資料（営業上の利益を侵害する者又は侵害するおそれのある者に対して発した警告書等（3号物品の場合は必須）） 【公表の可否：□可、□否】	部																												
<div>(注) 1. ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出して下さい（経済産業大臣申立時意見書には、当該意見書を申請した際の資料を添付してください）。</div> <div>2. この申立書はできる限り具体的かつ詳細に記載して下さい（記載事項が多い場合は別紙）。</div> <div>3. 本申立書の各項目の内容は、輸入者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表されます。</div> <div>    (1) 【公表】項目</div> <div>        原則として公表されます。<u>ただし、侵害と認める理由については、利害関係者から開示の要請がある場合には開示しますが、営業秘密等の利害関係者に開示することにより自己の利益が害されると認められる事項については、非公表とすることができます。</u></div> <div>    (2) 【非公表】項目</div> <div>        公表されません。<u>ただし、申立てを受け付けた場合は、原則として、予想される輸入者等に対しその旨を連絡します。</u></div> <div>    (3) 【公表の可否】項目</div> <div>        申立人の意思により取り扱われますので、公表して差し支えない場合には「可」に、公表することに支障のある場合には「否」に✔チェックをして下さい。</div> <div>4. 「輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間」は、2年以内の期間を記載して下さい。</div> <div>5. ☆印の付されている欄の資料等については、認定手続において侵害事実を確認するため必要に応じ輸入者等に開示することがあります。</div> <div>6. 申立人欄には、住所及び氏名を記載の上、押印又は署名のいずれかを選択することができます（法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表者の氏名を記載の上、法人又は代表者の押印若しくは代表者の署名のいずれかを選択）。</div> <div>7. 本申立てが受理された後、申立ての内容に変更が生じた場合には、書面（任意の様式）により提出して下さい。</div> <div>税関記入欄</div>	<div>(注) 1. ※の付されている欄は必ず記載し、添付資料等も提出して下さい（経済産業大臣申立時意見書には、当該意見書を申請した際の資料を添付してください）。</div> <div>2. この申立書はできる限り具体的かつ詳細に記載して下さい（記載事項が多い場合は別紙）。</div> <div>3. 本申立書の各項目の内容は、輸入者等へ参考情報を提供する観点から、次により公表されます。</div> <div>    (1) 【公表】項目</div> <div>        原則として公表されます。</div> <div>    (2) 【非公表】項目</div> <div>        公表されません。</div> <div>    (3) 【公表の可否】項目</div> <div>        申立人の意思により取り扱われますので、公表して差し支えない場合には「可」に、公表することに支障のある場合には「否」に✔チェックをして下さい。</div> <div>4. 「輸入差止申立てが効力を有する期間として希望する期間」は、2年以内の期間を記載して下さい。</div> <div>5. ☆印の付されている欄の資料等については、認定手続において侵害事実を確認するため必要に応じ輸入者等に開示することがあります。</div> <div>6. 申立人欄には、住所及び氏名を記載の上、押印又は署名のいずれかを選択することができます（法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表者の氏名を記載の上、法人又は代表者の押印若しくは代表者の署名のいずれかを選択）。</div> <div>7. 本申立てが受理された後、申立ての内容に変更が生じた場合には、書面（任意の様式）により提出して下さい。</div> <div>税関記入欄</div>																												
(規格 A 4)	(規格 A 4)																												